

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期本別町まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道中川郡本別町

### 3 地域再生計画の区域

北海道中川郡本別町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町の総人口は1959年（昭和34年）の18,858人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2025年（令和7年）には5,856人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、2045年（令和27年）には、3,130人になるものと推計されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳未満）は1955年（昭和30年）の6,799人をピークに減少し、2025年（令和7年）には429人となる一方、老年人口（65歳以上）は1955年（昭和30年）の649人から2025年（令和7年）には2,543人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1965年（昭和40年）の10,783人をピークに減少傾向にあり、2025年（令和7年）には2,884人となっている。

本町の自然動態をみると、出生数は1963年（昭和38年）の335人をピークに減少し、2025年（令和7年）には12人となっている。その一方で、死亡数は2014年（平成26年）には108人と増加の一途をたどっており、2025年（令和7年）の出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲114人（自然減）となっている。また、合計特殊出生率は2017年（平成29年）の1.64から2022（令和4年）では1.41まで減少しており、全国平均及び道内平均と比較するとともに高い値となっている。

社会動態をみると、統計開始の1990年（平成2年）以降は一貫して社会減が続いている。これは、日本国有鉄道や日本電信電話公社等の民営化により、鉄道の廃線や業務縮小等の雇用機会が減少したことによって、町外への転出者が増加し、1990

年（平成2年）は▲233人の社会減であり、2025年（令和7年）には▲80人の社会減となった。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）などが原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域の担い手の減少やそれに伴う地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。

このような中、本町においては、豊かな自然や地域資源など、本別ならではの個性と魅力を高め、地域の活性化・にぎわいと交流を創出しながら、訪れてみたい、住みたい、住んでみたいと思われるような魅力あるまちの構築に向けた施策を推進していくため、地域産業や子育て環境の充実、本町への新しい人の流れをつくる取り組みなど、幅広く人口減少対策を展開していく必要がある。

本町は、若い世代の人口構成割合が低いことによる要因において、将来人口に与える影響が大きいことから、これらの課題に対応するため、次に掲げる事項を本計画期間における基本目標として、安定した産業、人と人のつながり、豊かな心を育む、安心安全を確保して暮らす、未来につなぐまち、の5つの視点から体系化を行い、各施策間の連携を図り横断的な取組を推進し、施策展開を図り社会減に歯止めをかける。

- ・基本目標1 安定した産業から、わくわく笑顔をつくり出すまち
- ・基本目標2 人と人のつながりで、いきいき笑顔で暮らすまち
- ・基本目標3 豊かな心と、きらきら笑顔を育むまち
- ・基本目標4 安全と安心を確保して、にこにこ笑顔で暮らすまち
- ・基本目標5 みんなの笑顔を未来につなぐまち

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	作付面積	10,000ha	10,000ha	基本目標1
	地籍調査進捗率	2.62%	5.23%	
	森林経営計画対象森林面積（人工林）	3,775ha	3,775ha	
	民有林植林面積	115ha	115ha	

	町内事業所数（単年度）	340店	320店	
	起業家等支援事業件数	2件	2件	
	特産品販売額	8,606千円	8,768千円	
	義経の里本別公園年間利用人数	125,783人	141,000人	
	道の駅ステラ★ほんべつ年間利用者数	342,544人	377,000人	
	祭りなどのイベントが多く活気があると思う町民の割合	71.7%	72.0%	
イ	地域子育て支援拠点事業利用者数	192人回／月	232人回／月	基本目標 2
	放課後児童クラブ登録児童数	94人	61人	
	妊婦健診健診未受診者率	0%	0%	
	乳幼児健診未受診者数	0人	0人	
	特定健診受診率	46.0%	60%	
	特定保健指導実施率	57.0%	60%	
	メタボリックシンドローム該当者（40歳～74歳国民健康保険該当者のうち受診者に占める割合）	26.9%	25%以下	
	本別の人が優しく協力的であると思う人の割合	75.2%	77.0%	
	ボランティア活動に参加したことのある人（高齢者）の割合	32.9%	35%	
	在宅福祉ネットワーク組織数	36組織	36組織	

	地域福祉活動（困っている世帯への対応）に参加する40歳以上64歳未満の割合	45.2%	50%	
	暮らしやすいまちだと思う高齢者の割合	41.3%	45%	
	週1回以上地域での活動に参加している高齢者の割合	40.1%	43.0%	
	高齢者の要介護認定者率	17.4%	19.3%	
	見守り支援を受けている高齢者数	4.4%	5.0%	
	暮らしやすいまちだと思う障がい者の割合（18歳以上）	42.8%	45%	
	障がいがある人との交流した経験がある町民の割合	52.7%	55%	
	高等養護学校卒業生が町内に戻り就業する割合	50.0%	50.0%	
	就労継続支援（B型）事業所利用者数（年度末）	40人	41人	
	病床数	60床	50床	
	医師数（民間診療所含む）	5人	5人	
ウ	普段の生活の中で、幸せな気持ちになることはどれくらいあるかで「よくある」「ときどきある」と回答した小学生の割合	93.0%	96.0%	基本目標 3

普段の生活の中で、幸せな気持ちになることはどれくらいあるかで「よくある」「ときどきある」と回答した中学生の割合	93.6%	96.0%
子どもが元気にいきいきと過ごせていると思う町民割合	81.3%	82.0%
本別町が好きと回答した中学生の割合	90.7%	91.0%
本別町が好きと回答した高校生の割合	80.8%	81.0%
公民館の利用者数	16,937人	14,200人
町民一人当たりの図書貸出冊数	6.3冊	6.5冊
屋内体育施設利用者数	延44,194人	延42,000人
スポーツに係る大会・講演・講習会等事業実施回数（町直営）	118回	10回
スポーツに係る大会・講演・講習会等に参加する人数（町直営）	2,558人	400人
スポーツに係る大会・講演・講習会等事業実施回数（総合運動クラブ運営）	0回	110回
スポーツに係る大会・講演・講習会等に参加する人数（総合運動クラブ運営）	0人	1,600人

エ	町民を対象とした防災訓練の実施回数(学校、子ども園、保育所以外)	5回	5回	基本目標4
	災害時要援助者等の個別支援計画を策定済みの自治会数	15カ所	20カ所	
	自主防災組織数	20組	22組	
	WEBハザードマップの閲覧数	1,000件	1,800件	
	救急講習参加者数	274名	250名	
	住宅用火災報知器の設置率	70.7%	77%	
	消防団員数	90人	90人	
	「子ども110番の家」件数	81件	100件	
	交通事故死亡人数(目標数)	0人	0人	
	事故や犯罪が少なく安心して暮らすことのできていると思う町民の割合	91.7%	92%	
	一年間に家庭から排出されるごみの重量	0.46t	0.45t	
	リサイクル率	35.4%	35.5%	
	本町の事務事業におけるCO <sub>2</sub> 排出量	4,504t/CO <sub>2</sub>	2,252t/CO <sub>2</sub>	
	町内全体のCO <sub>2</sub> 排出量	160.6千t/CO <sub>2</sub>	86.7千t/CO <sub>2</sub>	
	本町が自然環境に恵まれていると思う人の割合	96.4%	97.0%	
都市公園整備数	21カ所	21カ所		

	上水道普及率	99.6%	99.7%	
	簡易水道普及率	82.2%	86.0%	
	公共下水道水洗化率	94.9%	97.2%	
	汚水処理人口普及率	85.4%	85.5%	
	料金回収率（水道事業）	64.8%	66.3%	
	経費回収率（下水道事業）	57.0%	60.0%	
	舗装道路の割合（町道）	56.2%	56.8%	
	橋梁長寿命修繕計画の進捗率	31.8%	86.3%	
	地域公共交通の乗車人数 （太陽の丘循環バス2路線）	5,700人	6,000人	
	へき地患者輸送バス（5路線）	400人	500人	
	老朽空家住宅除却支援事業実施件数	3件	3件	
	高齢者向け住宅や障がい者対応住宅の整備件数	66戸	72戸	
	公営住宅管理戸数	402戸	376戸	
オ	町税収納率（住民税、固定資産税、軽自動車税、法人税）	98.0%	98.0%	基本目標5
	ふるさと納税額（企業版含む）	128,000千円	200,000千円	
	経常収支比率	91.2%	90%未満	
	ホームページのサイト訪問者件数	330,000件	335,000件	
	LINEお友だち登録者数	840人	3,800人	

	町民の行政参加が進んでいると思う住民の割合	50.7%	51%	
	条例委員等における女性委員の比率	29.7%	35%	

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

第2期本別町まち・ひと・しごと創生推進

- ア 安定した産業から、わくわく笑顔をつくり出す事業
- イ 人と人のつながりで、いきいき笑顔で暮らせる地域をつくる事業
- ウ 豊かな心と、きらきら笑顔を育む事業
- エ 安全と安心を確保して、にこにこ笑顔で暮らせる地域をつくる事業
- オ みんなの笑顔を未来につなぐ事業

#### ② 事業の内容

ア 安定した産業から、わくわく笑顔をつくり出す事業

地域産業・観光業の持続・発展を支えるために、起業の促進や地域企業の新規雇用者の創出を後押し、地域産業の活性化、交流・関係人口の創出につなげる。

##### 【具体的な事業】

- ・ 起業家等支援事業を展開し、新たな起業家の発掘や新商品を開発
- ・ 交通アクセスの向上を生かした工業用地を確保するとともに、地域産業にマッチした企業誘致を促進
- ・ 義経の里本別公園一帯をレクリエーション地区として、魅力ある施設

## 整備を推進

- ・きらめきタウンフェスティバルを事業継続 等

## イ 人と人のつながりで、いきいき笑顔で暮らせる地域をつくる事業

地域で安心して暮らし続けていくため、健康・医療・福祉・子育て支援の体制を維持するとともに、自治会などの支え合い活動から、日常生活をおくることができる社会を形成する。

### 【具体的な事業】

- ・地域全体で質の高い幼児教育と保育を提供
- ・積極的に身体を動かし、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりを推進
- ・ICTの活用や地域資源との連携を進め、地域包括ケアシステムの深化と在宅生活の支援体制を強化
- ・国民健康保険の救急医療体制の維持や専門外来の診療枠の維持拡大、良質な医療を継続的に提供するための医療体制を確保 等

## ウ 豊かな心と、きらきら笑顔を育む事業

子どもが学力を向上させるための環境を整備し、思考力、判断力などを身に付け、社会との関わりを通じて次代の社会を創る意識の醸成を図る。

### 【具体的な事業】

- ・家庭・学校・地域が協力し、子どもと大人が共に学ぶ活動を展開するコミュニティ・スクールを推進
- ・情報化の進展、国際的移動の活性化、AIの進化などの社会的変化に対応し、ICTを活用した教育を推進
- ・地域間交流や国際交流を行い、ふるさとの理解を深め他地域の歴史や文化等を学ぶとともに、交流を通して豊かな人間性と社会性を育む取り組みを推進
- ・生涯スポーツ活動を推進するため、「総合型地域文化・スポーツクラブ」の取り組みを進める 等

## エ 安全と安心を確保して、にこにこ笑顔で暮らせる地域をつくる事業

自然災害被害を最小限に抑えるためのインフラ整備と、交通事故や犯罪

のない安全・安心な社会づくりを進め、豊かな自然環境を保全するとともに、SDGsの理念を基に省エネルギー、再生可能エネルギーの取り組みを進め、地球温暖化対策を推進する。また、道路、河川、上下水道、公園、公共施設、公営住宅等に係るインフラ整備の維持向上、適正管理を行う。

**【具体的な事業】**

- ・空き家・空き店舗を有効活用し、中心市街地と郊外拠点が連携して、にぎわいのある地域を創出
- ・多様な資源を活用した循環型社会を構築し、持続可能な環境保全と、環境を生かした教育・体験を提供
- ・温室効果ガス削減のため、電気や化石燃料の使用量を減らす取り組みを推進
- ・住環境を整備し、若者の定住及びU・Iターンの促進、地域おこし協力隊の戦略的な受入の実践 等

**オ みんなの笑顔を未来につなぐ事業**

事務事業の見直しや官民連携、ICTの活用等により、効果的で効率的な自治体経営に努め、また広報紙やSNS等様々な手段により行政情報の発信を行うとともに、町民の意見をまちづくりに反映する取り組みや、共にまちづくりを進める活動を強化する。

**【具体的な事業】**

- ・限られたリソースを最大限に活用し、外部連携やDXの推進により、事務事業の抜本的な効率化を図る
- ・町民参画による行政評価と成果の「見える化」を進め、持続可能で透明性の高い行政運営を実施
- ・広報紙等の定期発行と、議会中継、町ホームページ、公式SNS等を通じて必要な情報を随時提供
- ・自治会、まちづくりに携わる団体と連携し、活力ある地域社会を築くため協働によるまちづくりを推進 等

※なお、詳細は本別町第7次総合計画 後期基本計画のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,000,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度10月頃に本別町総合計画等審議会による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

**6 計画期間**

2026年4月1日から2031年3月31日まで